

那覇空港の総合的な調査に係る P I (ステップ 1)
実施報告書

平成 1 7 年 1 1 月

那覇空港調査連絡調整会議

- 目 次 -

1. P I 活動（ステップ 1）の実施状況.....	1
2. P I 活動（ステップ 1）の評価.....	4
2-1. 評価方法.....	4
(1) 評価の対象.....	4
(2) 評価の視点.....	4
(3) 評価方法.....	5
2-2. 活動の評価.....	6
(1) P I 活動は適切に行われたか.....	6
(2) 提供した情報が周知されたか.....	9
(3) 提供した情報が理解されたか.....	12
(4) 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか.....	15
2-3. まとめ.....	21
(1) 視点毎の P I 活動の評価.....	21
(2) P I 活動の総合評価.....	21
(3) 今後の課題.....	21

1. P I 活動（ステップ1）の実施状況

P I 実施計画にもとづき、2ヶ月間（平成17年8月1日～9月30日）を掛けて、ステップ1における情報提供・意見収集を実施した。

これらの活動に先駆け、新聞広告やポスター掲示、ホームページによりP I開始の周知・広報を実施するとともに、活動期間中も新聞広告、県・県内主要市の広報誌を通じて数回にわたり周知・広報を実施した。

図表1 ステップ1で実施したP I活動の実施状況

手 法		内 容		
P I 開始の周知・広報	行政広報誌への記事掲載	5誌・6回	沖縄総合事務局：1誌（7月号） 沖 縄 県：2誌（ともに8月号） 那 覇 市：1誌（8月号、9月号） 豊見城市：1誌（8月）	
	新聞への記事掲載	開始前	1回	7/31：沖縄タイムス、琉球新報
		実施中	3回	8/20、30：沖縄タイムス、琉球新報 9/7：沖縄建設新聞
	空港、公共施設等でのポスター掲示	1,049枚(掲示)	国、県、市町村の公共施設	： 713枚
			各種団体の施設等	： 208枚
			航空・空港関連事業者の施設等	： 113枚
			モノレール駅	： 15枚
		250枚(配布)	P Iのイベント会場で配布	
	ホームページへの情報掲載	7/21～9/30	那覇空港調査連絡調整会議（県、沖縄総合事務局、大阪航空局）のページで提供 P I活動終了時まで継続実施	
	P I開始式	1回（1箇所）	8/1：県民広場（県庁前）で開催	
テレビ番組の放映	3回（計45分）	7/30、31：県政テレビ番組を活用した周知・広報を県内民放3局で実施		
県政広報テレビ（県庁1階）での広報	5日間	8/1～8/5：県庁内で実施したオープンハウスに合わせて、県政テレビ番組(録画)ビデオを放映		
ラジオの公開放送での周知・広報	1日（2.5時間）	8/29：FM沖縄の番組（ハッピーアイランド）による周知・広報（空港をテーマにしたお便り紹介、総合的な調査及びP Iの紹介）		

図表 1 ステップ1で実施したP I活動の実施状況(続き)

手 法		内 容	
情報提供・意見収集	調査報告書の配布	5,550 部	国、県、市町村の公共施設：3,577 部 各種団体：497 部 (NPO 182 部) 航空・空港関連事業者：210 部 P I 会場(パネル展)：1,266 部
	調査報告書(概要版)の配布	26,462 部	国、県、市町村の公共施設：13,575 部 各種団体：1,637 部 航空・空港関連事業者：786 部 P I 会場(説明会等)：9,864 部 観光イベント(民間)：600 部
	パネル展示	4 カ所	那覇空港(国内線)：8/1 ~ 9/30 説明会(パレット市民劇場)：8/11 石垣市役所：9/12 ~ 9/16 宮古空港：9/19 ~ 9/23
	空港見学会	1 回	9/10 に実施。
	ホームページへの情報掲載	7/21 ~ 9/30	那覇空港調査連絡調整会議(県、沖縄総合事務局、大阪航空局)のホームページで実施
	オープンハウス	6 カ所 (延べ 35 日)	P I 開始式会場：8/1(1 日) 沖縄県庁：8/1 ~ 8/5(5 日) 那覇市役所：8/22 ~ 8/26(5 日) 豊見城市役所：8/22 ~ 8/26(5 日) 那覇空港(国内線)：8/29 ~ 9/11(14 日) 糸満市役所：8/29 ~ 9/2(5 日)
	説明会	6 カ所・7 回	一般県民：パレット市民劇場(8/11、8/31) 一般県民：自治会館(9/17) 周辺住民：産業支援センター(8/11) 周辺住民：那覇市小禄支所(9/6) 関連事業者：空港ビル内会議室(9/7) 学 生：空港ビル内会議室(9/20)

図表 1 ステップ1で実施したPI活動の実施状況(続き)

手 法		内 容	
情報提供・意見収集	パブリック・コメント等、意見募集	8/1~9/30	次の方法で意見を募集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送、FAX ・ インターネット(ホームページ、メール) ・ オープンハウス、説明会
	県政広報テレビ(県庁1階)での情報提供	20日間	情報提供DVD(約9分間)の連続再生 実施日は次のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・ 8/22~8/26(5日) ・ 8/29~9/2(5日) ・ 9/12~9/16(5日) ・ 9/26~9/30(5日)
	ラジオの公開放送での情報提供	1回(2.5時間)	8/29:FM沖縄の番組(ハッピーアイランド)を通じて、総合的な調査に関する情報を提供

2. P I活動（ステップ1）の評価

2-1. 評価方法

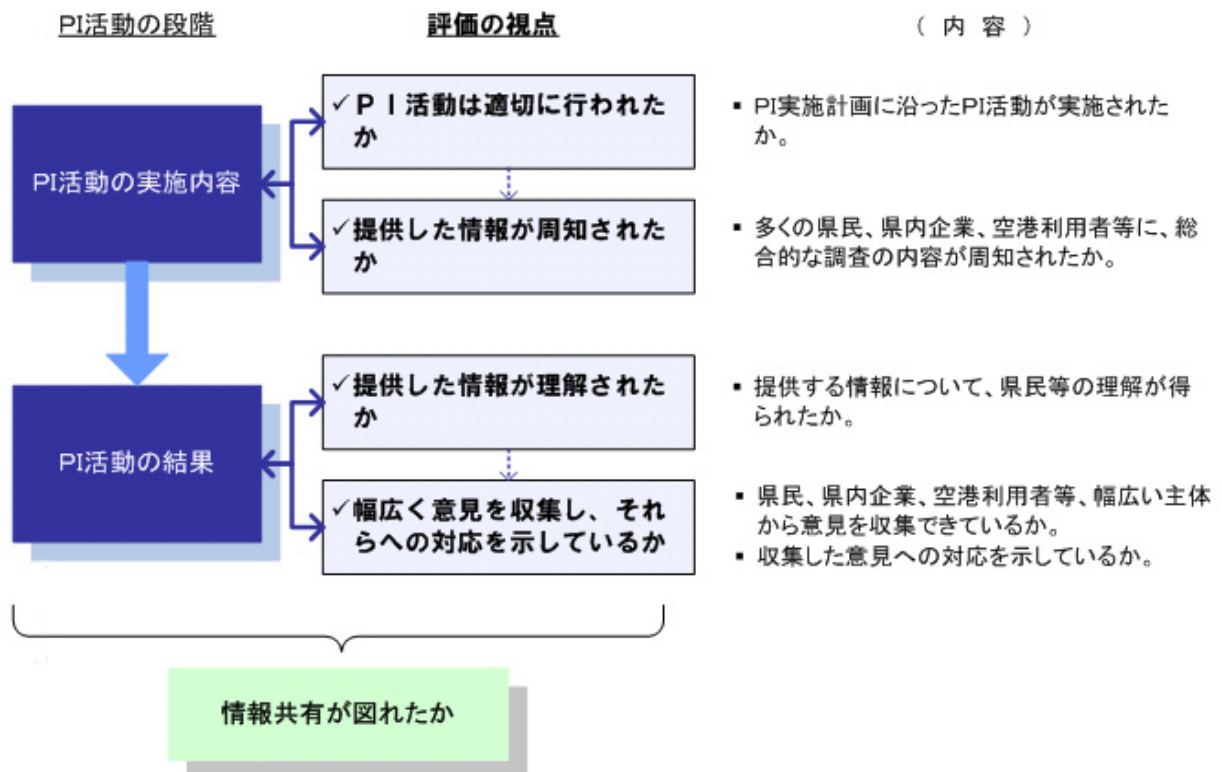
(1) 評価の対象

ステップ1で実施した、総合的な調査に関する周知・広報活動及び情報提供・意見収集活動（図表1参照）と、これらの活動を通じて収集した意見への対応について、評価対象とする。

(2) 評価の視点

P I活動の評価では、大きく「P I活動の実施内容」、「P I活動の結果」の2段階に分けて評価することとし、これらの各段階に対応する4つの視点を設定する。具体的には、「P I活動の実施内容」では、その「適切性」と「情報の周知」を評価し、「P I活動の効果」では、活動の結果を「情報共有・理解度」、「意見収集」に分けて評価することとする。

図表2 ステップ1のP I活動における評価の視点



(3) 評価方法

PI活動の評価では、(2)に示す4つの評価の視点毎に評価を行う。
各視点の評価は、「PI活動の実績」、「参加した県民等の数」、「寄せられた県民等の構成比」等、客観的な情報に基づき行うことを基本とする。

図表 3 ステップ1のPI活動の評価方法

評価の視点	評価方法
1) PI活動は適切に行われたか	・ PI実施計画と比較し、「計画どおりに活動が実施されたかどうか」(適合性)について評価します。
2) 提供した情報が周知されたか	・ PI活動への県民等の参加状況(直接的な周知)、マスメディアによる報道状況(間接的な周知)を把握し、提供した情報が「多くの県民等に周知されたか」(情報の周知)について評価します。
3) 提供した情報が理解されたか	・ 提供情報に関する県民等の理解度について評価します。
4) 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか	・ 意見を寄せた県民等の構成(参加者の多様性)、寄せられた意見の内容(意見の多様性)を分析し、「幅広い層の県民等から多様な意見を収集できているか」について評価します。 ・ 合わせて、寄せられた意見に対して、「対応が示されているか」について評価します。

2-2. 活動の評価

(1) P I 活動は適切に行われたか

1) 活動の結果

P I 実施計画で示された周知・広報活動及びP I 活動は、計画どおり実施された。

「P I 活動の周知・広報」はP I 開始前のみ実施する計画であったが、県民等の更なる参加を促すため、活動期間中も行政広報誌や県内主要紙への広報記事掲載や県政テレビ番組（録画）ビデオの放映等を追加実施した。

「情報提供・意見収集」では、オープンハウスや説明会等のイベントを、開催場所・日時等に配慮し、幅広い県民や地元関係者等が参加できるようにした。

この他、P I 評価委員会の委員の助言を受け、実施計画に示されたP I 手法以外に、マスメディア（テレビやラジオ）を活用したP I 活動の周知・広報、調査報告書の情報提供を追加実施した。

- 調査報告書に対する県民の興味を引くための情報提供資料として、情報提供用DVDを作成し、オープンハウス等で活用するとともに、インターネットでも閲覧できるようにした。

2) 評価

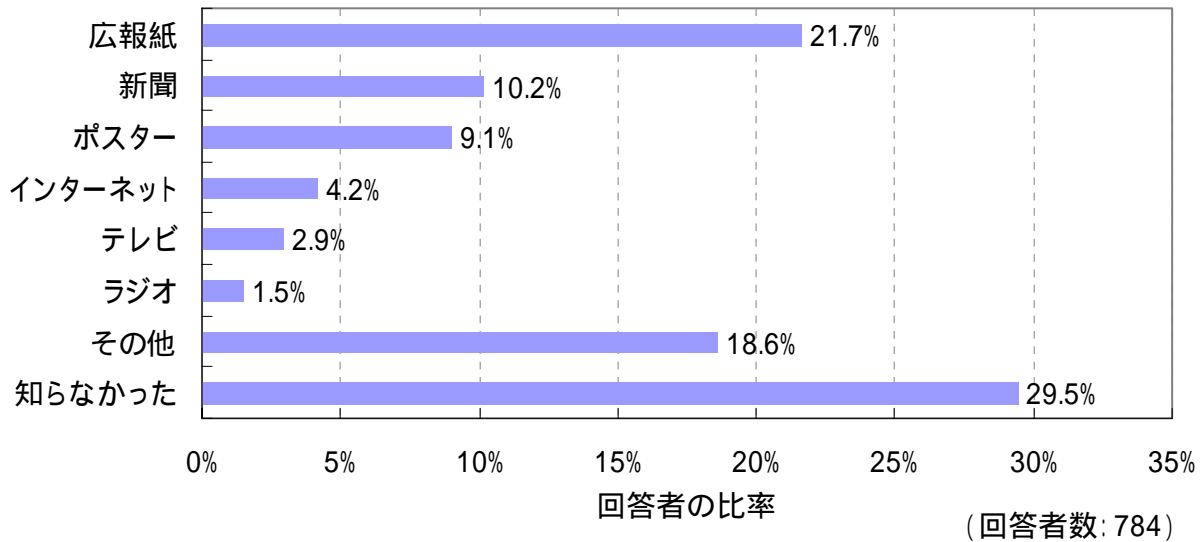
実施計画で予定した活動はすべて実施できている。

県民のP I への参加を促すため、P I 開始後も周知・広報活動を継続するとともに、実施計画に示されていないマスメディアを活用したP I 手法（テレビ・ラジオ等による情報提供）を積極的に追加実施している。

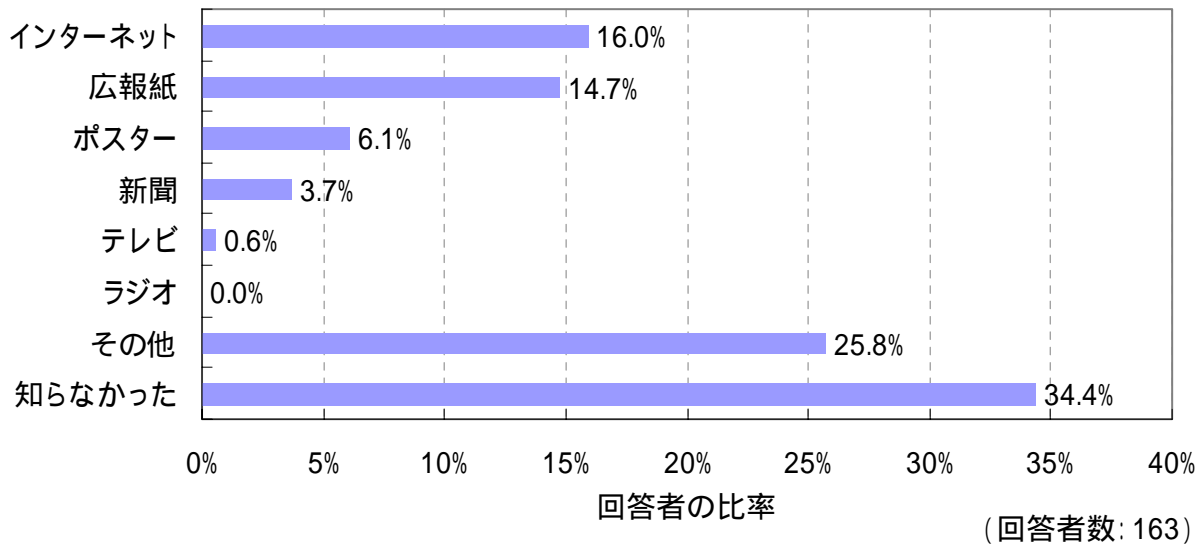
P I に参加した県民等がP I の開始を知った情報メディアとして、広報誌・新聞が上位に挙がっており、付加的に実施した周知・広報も効果があったものと推測される。

図表 4 P I 参加者等が P I 活動の開始を知った情報メディア（複数回答可）

（県内居住者）



（県外居住者）



（注）「知らなかった」：オープンハウス等の P I 活動に参加したり、調査報告書（概要版）を読み、初めて P I 活動の開始を知った場合

資料：各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施したアンケートの結果より作成

図表 5 ステップ1のPI実施計画と活動実績の比較

実施計画	実施計画					PI活動の実績		実施計画との比較
	内容	PI対象者				回数・箇所・期間等	内容	
		沖縄県民、地域住民	県内の企業、団体	県外の空港利用者	県外の関心を有する個人及び団体			
PI開始の周知・広報	行政広報誌への記事掲載	定期的に配布する広報誌に、PI開始を周知する記事を掲載する。			-	-	5誌・6回 沖縄総合事務局：1誌(7月) 沖縄県：2誌(ともに8月号) 那覇市：1誌(8月号、9月号) 豊見城市：1誌(8月)	・県内全戸に配布する県の広報誌、及び空港周辺の市の広報誌にPI開始の記事を掲載し、周知した。
	新聞への記事掲載	県内の主要紙に、PI開始を周知する記事を掲載する。				-	4回 開始前：7/31：沖縄タイムス、琉球新報 実施中：8/20：沖縄タイムス、琉球新報 "：8/30：沖縄タイムス、琉球新報 "：9/7：沖縄建設新聞	・PI開始前の周知に加え、活動期間中も定期的に県内主要紙に記事を掲載し、周知を行った。
	空港、公共施設等でのポスター掲示	県内空港、市町村の公共施設等で、PI開始を周知するためのポスターを掲示する。				-	1,049枚 国、県、市町村の公共施設：713枚 各種団体の施設等：208枚 航空・空港関連事業者の施設等：113枚 モノレール駅：15枚	・県内の全市役所・町村役場、空港内で多数の旅客が利用するスペースに加え、多くの県民が利用する公共施設など、複数箇所にポスターを掲示した。
	ホームページへの情報掲載	インターネット上のホームページにより、PI開始を公表する。					7/21～9/30 那覇空港調査連絡調整会議(県、沖縄総合事務局、大阪航空局)のページで提供 PI活動終了時まで継続実施	・PI開始10日前よりホームページを開示し、PI活動やスケジュール等に関する情報を提供した。
	PI開始式	(当初予定無し)	-	-	-	-	1回(1箇所) 8/1：県民広場(県庁前)で開催	・追加的に実施した。
	テレビ番組の放映	(当初予定無し)	-	-	-	-	3回(計45分) 7/30、31：県政テレビ番組を活用した周知・広報を県内民放3局で実施	・追加的に実施した。
	県政広報テレビ(県庁1階)での広報	(当初予定無し)	-	-	-	-	5日間 8/1～8/5：県庁内で実施したオープンハウスに合わせて、県政テレビ番組(録画)ビデオを放映	・追加的に実施した。
ラジオの公開放送での周知・広報	(当初予定無し)	-	-	-	-	1回(2.5時間) 8/29：FM沖縄の番組(ハッピーアイランド)による周知・広報(空港をテーマにしたお便り紹介、総合的な調査及びPIの紹介)	・追加的に実施した。	
情報提供・意見収集	調査報告書の配布	総合的な調査の結果等の要点をとりまとめたレポートを作成し、行政の情報窓口等にて配布する。			-	-	5,550部 国、県、市町村の公共施設：3,577部 各種団体：315部 航空・空港関連事業者：210部 PI会場(パネル展)：1,266部 NPO：182部	・行政機関の施設の他、イベント会場で配布したり、各種団体、関連事業者に配布した。
	調査報告書(概要版)の配布	総合的な調査の結果等を分かりやすくとりまとめたパンフレットを作成し、行政の情報窓口、説明会や空港等にて配布する。				-	26,462部 国、県、市町村の公共施設：13,575部 各種団体：1,637部 航空・空港関連事業者：786部 PI会場(説明会等)：9,864部 観光イベント(民間)：600部	・行政機関の施設の他、イベント会場で配布したり、各種団体、関連事業者に配布した。
	パネル展示	総合的な調査に関する結果等について、空港や公共施設ロビー等、県民が気軽に訪れることの出来る場所で一定期間パネル等を用いて情報提供を行う。県内主要空港等で実施。				-	4カ所 那覇空港(国内線)：8/1～9/30 説明会(パレット市民劇場)：8/11 石垣市役所：9/12～9/16 宮古空港：9/19～9/23	・県内主要空港、または主要空港の立地する市内の公共施設にて、パネル展示を実施した。
	空港見学会	那覇空港の現状を理解してもらうために施設を直接訪問し見学する会を開催し、施設の現状や総合的な調査の結果等について説明を行う。			-	-	1回 9/10に実施	・空の日のイベントとして実施した。
	ホームページへの情報掲載	インターネット上のホームページにより、PIレポート、パンフレットの内容等を公表する。					7/21～9/30 那覇空港調査連絡調整会議(県、沖縄総合事務局、大阪航空局)のホームページで実施	・PI実施期間中、PIレポートなど、総合的な調査に関する情報を提供した。
	オープンハウス	総合的な調査に関する結果等について、空港や公共施設ロビー等、県民が気軽に訪れることの出来る場所で一定期間パネル等を用いて情報提供し、意見収集や意見交換を行う。那覇空港、那覇市、豊見城市等で実施。				-	6カ所(延べ35日) PI開始式会場：8/1(1日) 沖縄県庁：8/1～8/5(5日) 那覇市役所：8/22～8/26(5日) 豊見城市役所：8/22～8/26(5日) 那覇空港(国内線)：8/29～9/11(14日) 糸満市役所：8/29～9/2(5日)	・那覇空港、空港周辺の那覇市・豊見城市内にある複数の公共施設に加え、糸満市役所においてもオープンハウスを開催した。
	説明会	総合的な調査の結果等を、県民、地域住民、企業、団体に対して説明する。			-	-	6カ所・7回 一般県民：パレット市民劇場(8/11、31) 一般県民：自治会館(9/17) 周辺住民：産業支援センター(8/11) 周辺住民：那覇市小祿支所(9/6) 関連事業者：空港ビル内会議室(9/7) 学生：空港ビル内会議室(9/20)	・空港が立地する那覇市内において、県民、地域住民、企業、各種団体を対象とした説明会を複数回にわたり開催した。
	パブリックコメント等、意見募集	総合的な調査の結果等について、広く県民等から意見募集する。					8/1～9/30 次の方法で意見を募集 ・郵送、FAX ・インターネット(ホームページ、メール) ・オープンハウス、説明会	・活動期間を通して、複数のメディアから、県内外の関心を有する人から意見を受け付ける体制を整え、対応した。
	県政広報テレビ(県庁1階)での情報提供	(当初予定無し)	-	-	-	-	20日間 情報提供DVD(約9分間)の連続再生 実施日は次のとおり ・8/22～8/26(5日) ・8/29～9/2(5日) ・9/12～9/16(5日) ・9/26～9/30(5日)	・追加的に実施した。
ラジオの公開放送での情報提供	(当初予定無し)	-	-	-	-	1回(2.5時間) 8/29：FM沖縄の番組(ハッピーアイランド)を通じて、総合的な調査に関する情報を提供	・追加的に実施した。	

：主要な対象者
追加実施したPI活動

(2) 提供した情報が周知されたか

1) 活動の結果

P I実施期間中に、郵送やイベント会場での配布等により、調査報告書を 5,550 部、調査報告書(概要版)を 26,462 部、合計 32,012 部の資料を配布した。

ステップ1で実施したイベントのうち、オープンハウスに 652 人、説明会に 325 人、延べ 977 人が参加した。

ホームページには、P I活動の開始日から終了日までに、延べで約 16,000 回のアクセスがあった。

この他に、調査報告書の内容を紹介した新聞報道が 4 回あった。

図表 6 ステップ1で実施したP I手法への参加者数等(直接的周知)

手 法	参加者(延べ) 資料配付	備考(実施回数等)
資料配付	32,012 部	-
調査報告書	5,550 部	・ 行政機関の公共施設での配布 ・ 各種団体、関連事業者への配布 ・ P I会場(パネル展)での配布
調査報告書(概要版)	26,462 部	・ 行政機関の公共施設での配布 ・ 各種団体、関連事業者への配布 ・ P I会場(パネル展)、観光イベント(民間)での配布
イベント	977 人	-
オープンハウス	652 人 (配布 7,393 部)	・ 6カ所(P I開始式会場、県庁、那覇市・豊見城市・糸満市役所、那覇空港) ・ 延べ 35 日
説明会	325 人 (配布 1,230 部)	・ 6カ所(那覇市内) ・ 計 7 回
ホームページへの 情報掲載	約 16,000 アクセス	・ 8/1~9/30 ・ 那覇空港調査連絡調整会議(県、沖縄総合事務局、大阪航空局)のホームページ

: 各会場で配布した調査報告書、概要版の部数合計(これらの部数は、上述の資料配付の部数に含まれる)

図表 7 ステップ1で提供した情報のマスメディアでの報道状況（間接的周知）

区分	見出し/タイトル(報道月日)	報道要旨	メディア
新聞 (一般紙)	「予約取りにくい」7月、 那覇 - 羽田座席利用率・主 要空港トップ(8/3)	・調査報告書の内容を報道。 ・那覇 羽田便の座席利用率の高さ、ピーク時に発生する旅行取りやめ、この解消による経済効果(120億円)を報道	沖縄タイムス (朝刊7面)
	高利用率の那覇空港、拡充 整備に幅広い議論を(8/7)	・調査報告書の内容を報道。 ・ピーク時に発生する混雑とこれが空港機能に与える影響、国際線ターミナルの問題等について報道。	沖縄タイムス (朝刊5面、社説)
	政策決定に住民意見反映、 那覇空港調査で説明会 (8/12)	・市内で開催した説明会の模様を報道。 ・調査報告書の要点(那覇空港の課題と解決策)を解説する記事を掲載。	琉球新報(朝刊2面)
	那覇空港の課題、説明会で 指摘(8/13)	・市内で開催した説明会の模様を報道。 ・調査報告書の要点(ピーク時に予約が取りにくくなっている状況、特定時間帯への到着便の集中)を紹介する記事を掲載。	沖縄タイムス (朝刊2面)

注) 琉球新報：県内主要紙、発行部数 20.5 万部（2005.10.11 現在、社団法人ABC協会調べ）

沖縄タイムス：県内主要紙、発行部数 20.7 万部（2005.8 現在、自社発表）

新聞、雑誌の発行部数を調査・公表する第三者機関。

2) 評価

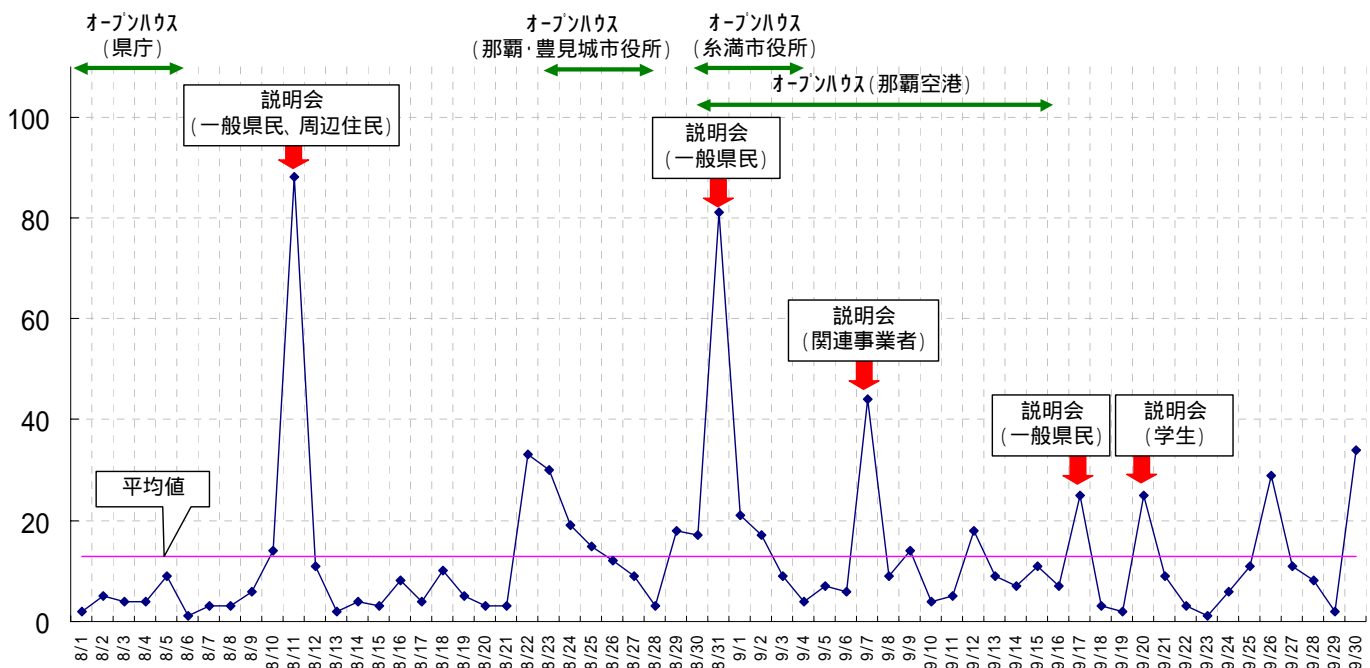
調査報告書の配付や各種イベントを通じて、総合的な調査に関する情報を、県内外の約3万人の方々に対し直接提供できている。

この他、調査報告書を掲載したホームページには、約2ヶ月間に約1.6万回（約260回/日）のアクセスがあり、那覇空港に関心を有する多数の方に情報提供できている。

県民の多数が購読する県内主要紙の紙面において、調査報告書の内容が4回報道され、間接的であるが、多くの県民等に情報が提供されている。

なお、各イベントの参加者等を対象に実施したアンケートの回収数は、説明会開催日が顕著に多く、意見を収集する上で説明会開催が効果的であったと言える。

図表 8 PI参加者等を対象に実施したアンケートにおける回答の回収数（日別）



各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施

(3) 提供した情報が理解されたか

1) 活動の結果

アンケートに回答した県民等

各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に、調査報告書の内容に関する理解度についてアンケート調査を実施した。

このアンケートでは、998人の県民等から回答を得た。回答者の構成は次のとおり。

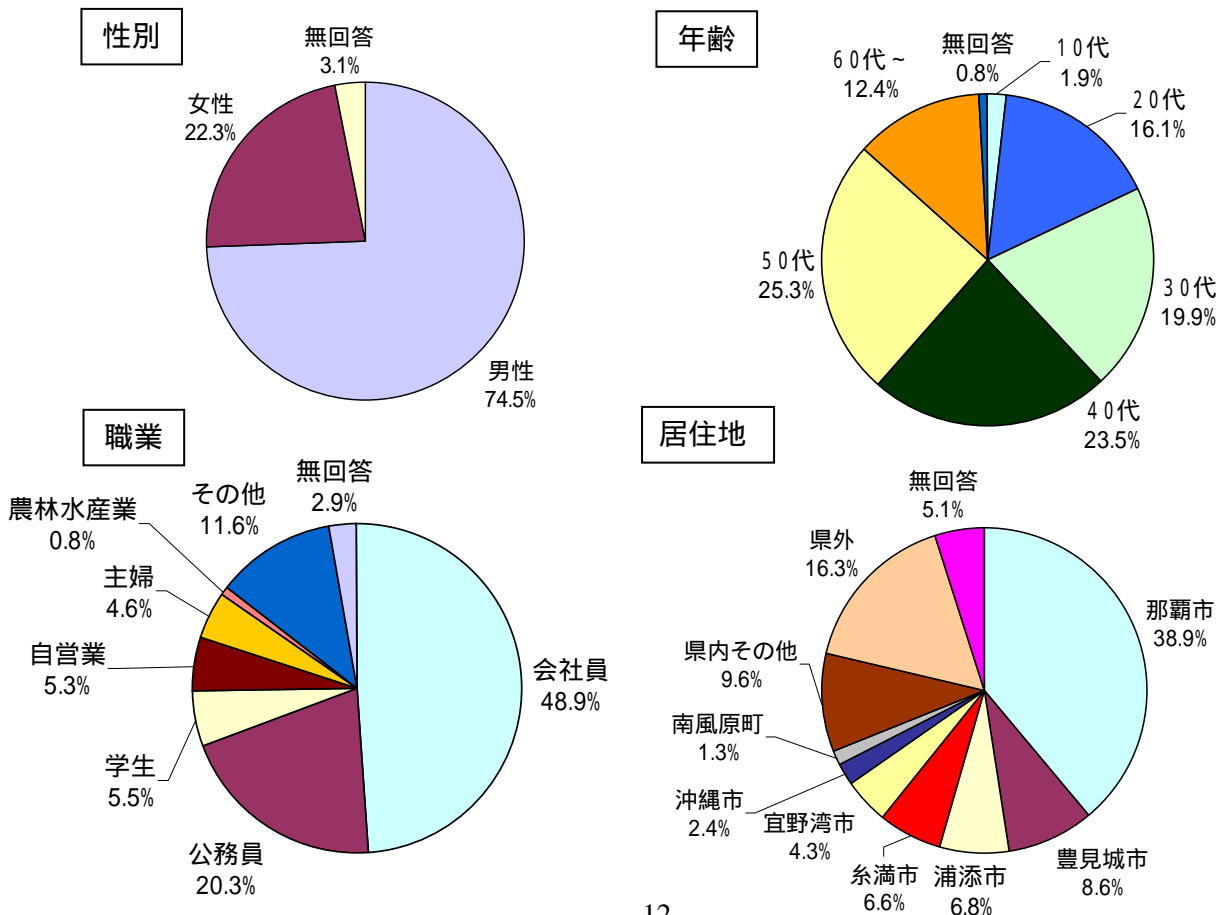
〔性別〕回答者の74.5%を男性が占め、性別では偏った比率となった。

〔年齢〕50歳代が最も多く、25.3%であった。次いで40歳代が23.5%、30歳代が19.9%であり、20歳代、60歳以上も10%以上を占めるなど、幅広い年代から回答を得ることができた。

〔職業〕空港を利用する機会が相対的に多いと考えられる会社員、公務員が約70%を占めたが、学生（5.5%）、自営業者（5.3%）、主婦（4.6%）からも回答を得ることができた。

〔居住地〕78.6%が県内の居住者であった。このうち、説明会・オープンハウスを実施した那覇市、豊見城市、糸満市の割合が全体の54.1%と半数以上を占めたが、その他県内市町村の居住者が24.4%（県内居住の回答者の32.3%）、県外居住者も16.3%を占めており、広範な地域の居住者から回答を得られた。

図表9 アンケートに回答した県民等（998人）の構成



調査報告書の理解度

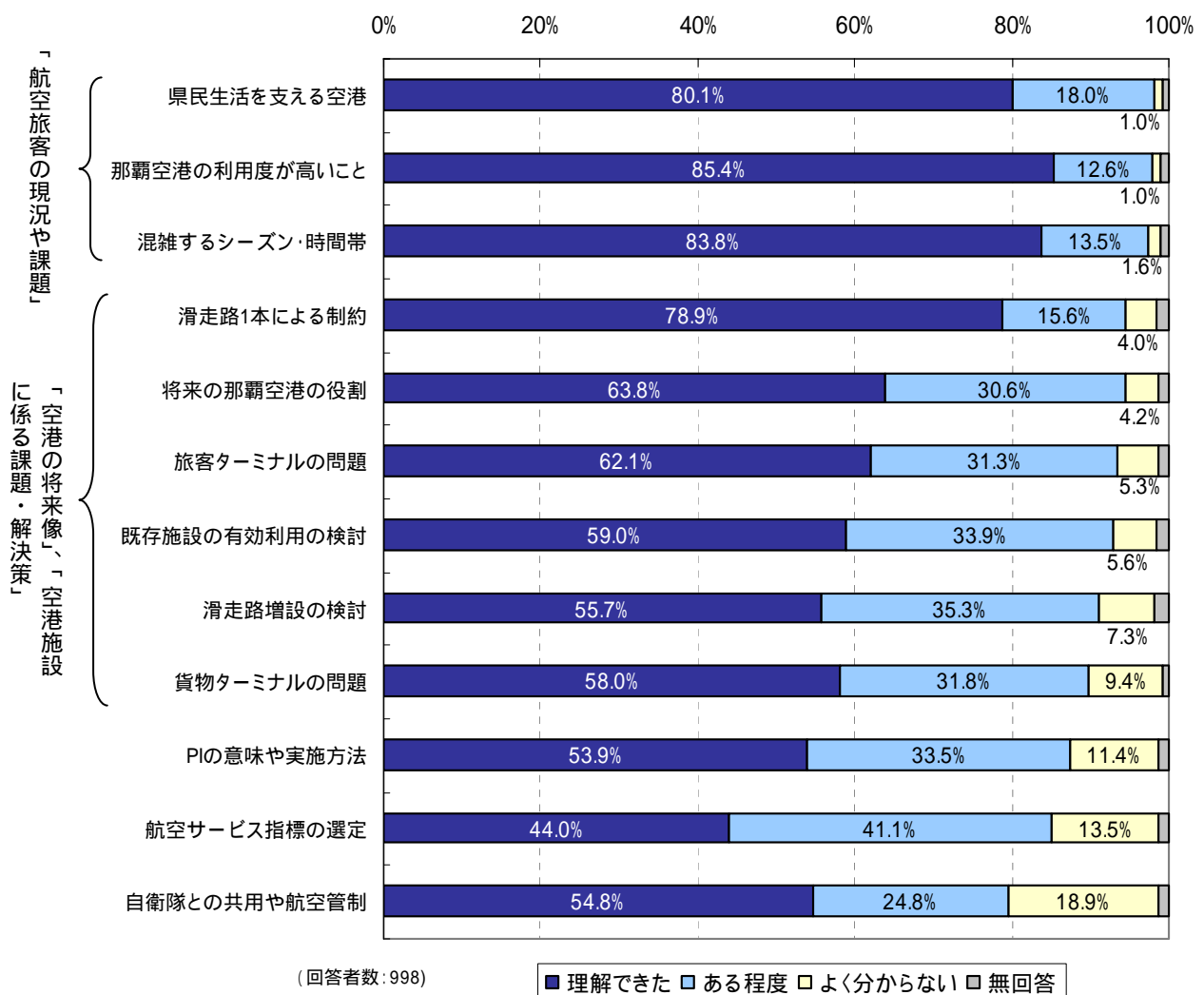
アンケート調査の結果、要点の全てにおいて「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答した人の比率の合計が概ね8割以上であった。

特に、「航空旅客の現況や課題」に関する要点については、「理解できた」と回答した県民等が約8割に達した。

他方、「空港の将来像」や「空港施設に係る課題・解決策」に関する要点については、「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答した県民等が9割を超えるものの、「理解できた」の回答比率が6割前後に止まった。

また、「那覇空港の能力を評価する航空サービス指標として13指標を選定したこと」、「PIの意味や実施方法」については、「よく分からない」と回答した県民等が1割を超え、「自衛隊との共同利用や航空管制の実態」については、その回答比率が2割に近かった。

図表 10 PI参加者等における調査報告書の要点の理解度



資料：各イベントの参加者、調査報告書（概要版を含む）を受け取った県民等、ホームページを閲覧した県民等を対象に実施したアンケートの結果より作成

2) 評価

性別、職業で偏りが見られるものの、年齢別では幅広い年齢層から回答が得られている。

居住地別では、空港近隣の那覇市・豊見城市・糸満市居住者が約半分を占めるものの、残りの約4割は県内の各市町村や県外の居住者が占めており、広範な地域から回答が得られている。

これらの回答者の概ね8割以上が、調査報告書の要点について「理解できた」または「ある程度理解できた」と回答している。

この結果から、PI活動を通じて提供した情報を受け取った県民等の中で、調査報告書に示されたステップ1で共有すべき情報に対して概ね理解が得られたものと考えられる。

理解度が低い項目については、引き続き情報を提供するなど情報共有に努める必要がある。

(4) 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか

1) 活動の結果

自由回答欄に意見を寄せた県民等

全回答者（998人）のうち464人（全体の46.5%）の県民等が自由回答欄に意見を寄せた。回答者の構成は次のとおりであり、アンケートに回答した属性と大きな違いはない。

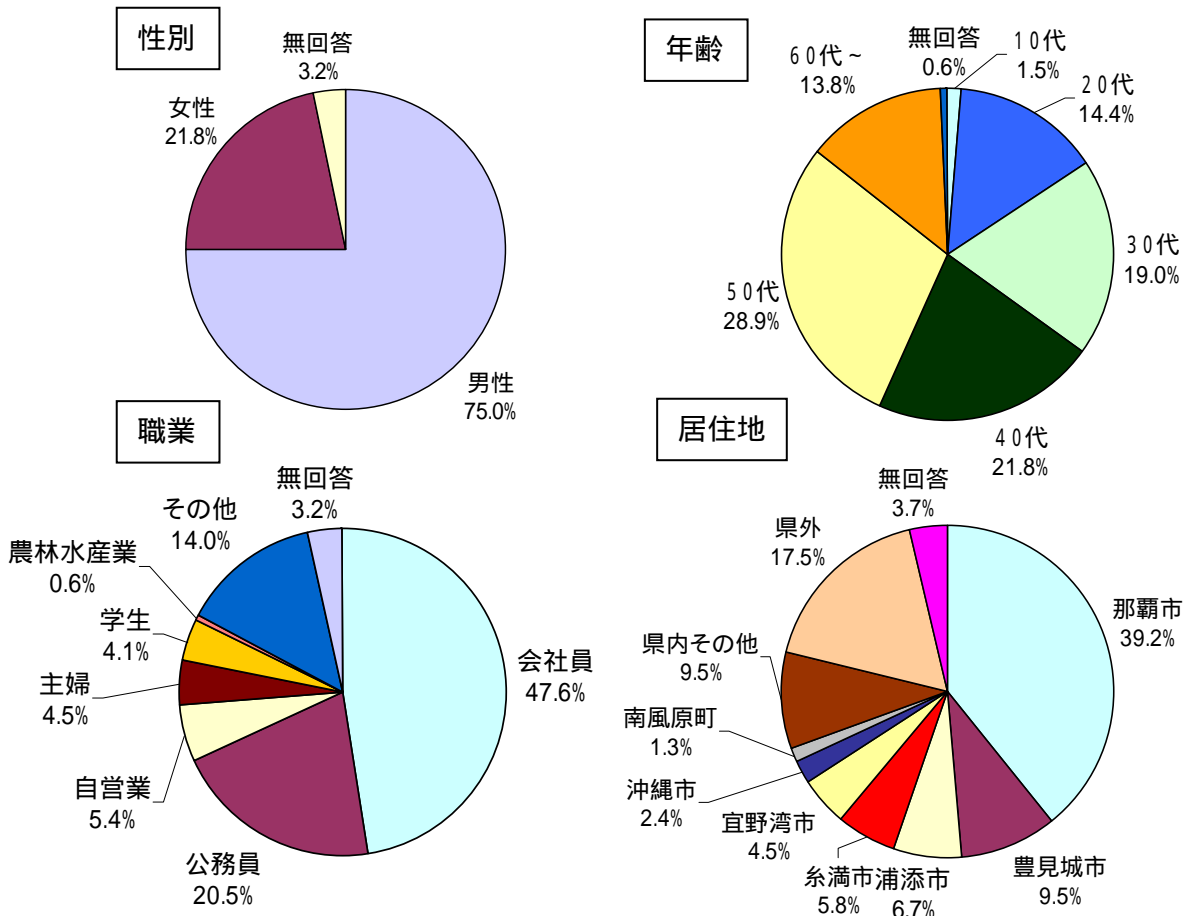
〔性別〕回答者の75.0%を男性が占め、性別では偏った比率となった。

〔年齢〕50歳代が最も多く、28.9%であった。30、40歳代の各世代の比率も20%前後であり、20歳代、60歳以上も15%近くを占めた。

〔職業〕会社員、公務員が約70%を占めたが、自営業（5.4%）、主婦（4.5%）、学生（4.1%）からも回答を得ることができた。

〔居住地〕78.8%が県内の居住者であった。このうち、説明会・オープンハウスを実施した那覇市、豊見城市、糸満市の割合が全体の54.5%と半数以上を占めたが、その他県内市町村の居住者も24.4%（県内在住の回答者の24.4%）、県外居住者も17.5%を占めており、広範な地域の居住者から回答を得られた。

図表 11 アンケートにより意見を寄せた県民等（464人）の構成



寄せられた意見の内容

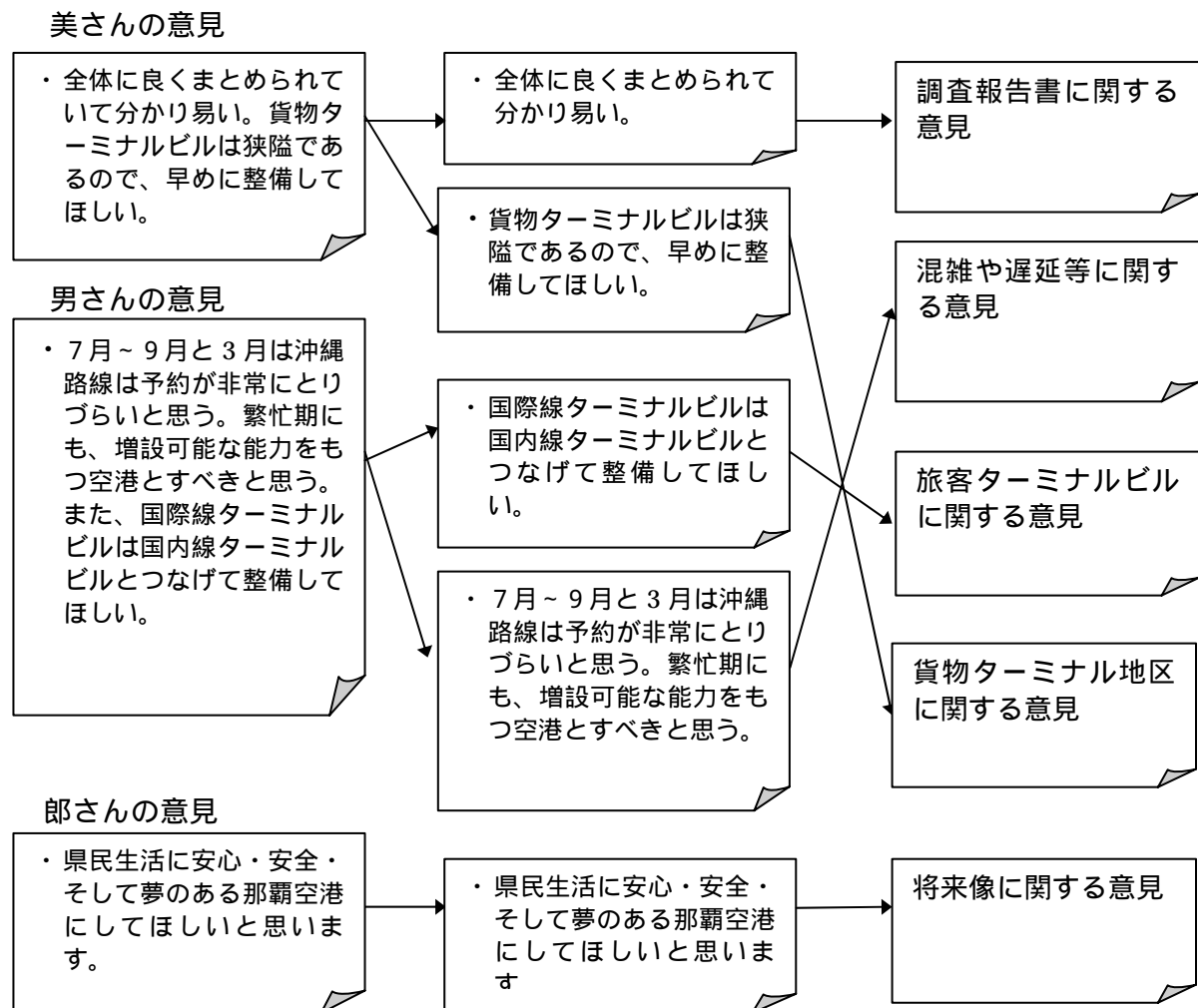
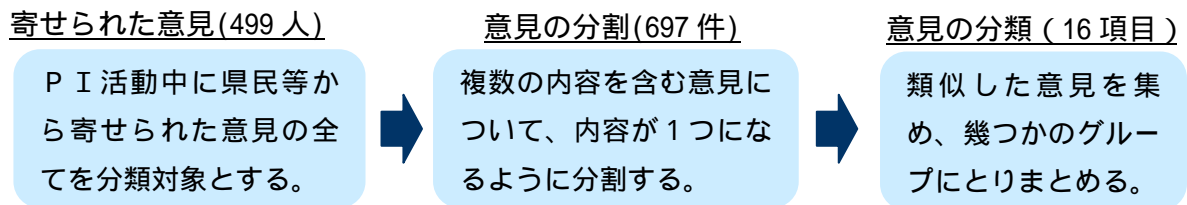
アンケートで寄せられた 464 人の他、説明会で 35 人から意見が寄せられた。これら 499 人の意見を分割した結果、意見の総数は 697 件であった。

これらの意見の全てについて、下図に示す手順で分類したところ、「P I の取り組みに関する意見」、「那覇空港の現状・課題等に関する意見」、「那覇空港の将来像に関する意見」、「需要予測及び空港能力の見極めに関する意見」、「滑走路増設に関する意見」、「その他の意見」の 6 つに分類でき、更に 16 項目に分類できた。

寄せられた意見の多くは、「那覇空港の現状・課題等に関する意見」(44.8%) であり、次いで「滑走路増設に関する意見」(22.4%)、「P I の取り組みに関する意見」(19.2%) が多くを占めた。

複数の意見を寄せた県民等がいるため、意見を寄せた県民等の人数と一致しない。

図表 12 寄せられた意見の分類方法 (イメージ)



図表 13 寄せられた意見の分類

意見の内容	意見数
PIの取組みに関する意見	134 (19.2%)
調査報告書に関する意見	77 (11.0%)
PIの進め方に関する意見	57 (8.2%)
那覇空港の現状・課題等に関する意見	312 (44.8%)
混雑や遅延等に関する意見	25 (3.6%)
旅客ターミナルビルに関する意見	130 (18.7%)
貨物ターミナル地区に関する意見	19 (2.7%)
自衛隊との共同利用に関する意見	71 (10.2%)
嘉手納ラプコン等に関する意見	10 (1.4%)
航空輸送の安全性を求める意見	6 (0.9%)
騒音問題に関する意見	4 (0.6%)
その他利便性向上に関する意見	47 (6.7%)
那覇空港の将来像に関する意見	39 (5.6%)
将来像に関する意見	26 (3.7%)
航空路線網に関する意見	13 (1.9%)
需要予測及び空港能力の見極めに関する意見	34 (4.9%)
能力の見極めに関する意見	25 (3.6%)
需要予測に関する意見	9 (1.3%)
滑走路増設に関する意見	156 (22.4%)
滑走路増設に関する意見	156 (22.4%)
その他の意見	22 (3.2%)
その他の意見	22 (3.2%)
合計	697 (100.0%)

寄せられた全ての意見は、那覇空港調査連絡調整会議のホームページ上で公開している。(アドレス：<http://www.pref.okinawa.jp/nahakuukou/>)

寄せられた意見への対応

寄せられた16項目の意見に対する対応を検討し、この結果を提示した。(図表14参照。)

2) 評価

性別、職業では偏りが見られるものの、年齢別では幅広い年齢層から意見が寄せられている。

居住地別では、空港近隣の那覇市・豊見城市・糸満市居住者が約半分を占めるものの、残りの約4割は県内の各市町村や県外の居住者が占めており、広範な地域から意見が寄せられている。

これらの県民等から寄せられた意見の内容は、ステップ1で提供した総合的な調査の内容やP I活動の多岐にわたっており、ステップ2以降の検討課題についての意見も寄せられている。

各意見には個別に回答しなかったものの、全ての意見の理解に努めた後、意見を16項目に分類し、それぞれの項目毎に意見に対する対応を検討、提示している。

図表 14 寄せられた意見と意見に対する対応

段階	意見		意見に対する対応	
	分類	概要		
ステップ1	PIの取組みに関する意見	134件		
		内訳 (意見の内容)	(主な意見に対する対応)	
		77件 (32) (25) (20)	1. 調査報告書に関する意見 ・内容を充実すべきという意見 ・分かり易いという意見 ・自衛隊に関する提供情報が不足しているという意見	1. 今後作成する調査報告書については、誤解を招く記述や情報の不足がないよう注意し、また文章表現等を工夫するなど、より理解しやすいものとなるよう努めてまいります。
		57件 (28) (13) (10) (6)	2. PIの進め方に関する意見 ・情報提供方法を改善、充実すべきであるという意見 ・PIを短縮してほしいという意見 ・幅広く意見を収集すべきであるという意見 ・PIに期待しているという意見	2. 今回寄せられた意見を踏まえ、情報提供や意見収集の更なる充実を図り、公正なPIを実施するよう努めてまいります。また、適切な時間管理の下、効率的にPIを進めてまいります。
	那覇空港の現状・課題等に関する意見	312件		
		内訳 (意見の内容)	(主な意見に対する対応)	
		25件 (19) (6)	1. 混雑や遅延等に関する意見 ・問題があるという意見 (混雑により予約がとりにくいなど) ・問題がないという意見	1. 今回寄せられた意見を踏まえ、将来の混雑や遅延等の状況について、今後の調査の中で検討してまいります。
		130件 (66) (56) (8)	2. 旅客ターミナルビルに関する意見 ・国際線旅客ターミナルビルの利便性向上を求める意見 (国内線旅客ターミナルビルと離れて不便、老朽化・狭隘化している、拡充整備など) ・国内線旅客ターミナルビルの利便性向上を求める意見 (国際線ターミナルビルと離れて不便、保安検査場の混雑解消、利便施設の充実など) ・旧国内線ターミナル地区の有効活用を求める意見	2. 将来的な課題については、今後の調査の中で検討してまいります。また今回寄せられた意見のうち現状で対応可能なものについては、関係機関と調整を図り、利便性向上に努めてまいります。
		19件 (19)	3. 貨物ターミナル地区に関する意見 ・貨物ターミナル地区の利便性向上を求める意見 (狭隘化している、混雑の解消、拡充整備など)	3. 今後の調査の中でこれらの課題について検討してまいります。
		71件 (69) (2)	4. 自衛隊との共同利用等に関する意見 ・自衛隊との共同利用見直しに関する意見 ・自衛隊との共同利用による安全性を懸念する意見	4. 本調査においては、現在の自衛隊との共同利用状況を踏まえ検討してまいります。
	10件 (10)	5. 嘉手納ラプコン等に関する意見 ・嘉手納ラプコンの返還を求める意見	5. 嘉手納ラプコンについては、日本へ移管することについて合意しており、近い将来には日本の管轄下に置かれる予定となっています。	
	6件 (6)	6. 航空輸送の安全性に関する意見 ・航空輸送の安全確保を求める意見	6. 安全性については、何よりも重要であることを十分認識して、今後の検討を進めてまいります。	
	4件 (4)	7. 環境問題に関する意見 ・騒音等の対策を求める意見	7. 現在、民家防音対策などを実施しており、引き続き適切に対応してまいります。	
	47件 (16) (13) (7) (7) (4)	8. その他利便性向上に関する意見 ・モノレール・道路等の空港アクセスの充実に関する意見 ・駐車場等の利便性向上に関する意見 (駐車料金が高等) ・航空・空港サービスの充実を求める意見 ・台風時の対応に関する意見 ・航空運賃が高いという意見	8. 将来的な課題については、今後の調査の中で検討してまいります。また今回寄せられた意見のうち現状で対応可能なものについては、関係機関と調整を図り、利便性向上に努めてまいります。	
	那覇空港の将来像に関する意見	39件		
	内訳 (意見の内容)	(主な意見に対する対応)		
	26件 (15) (11)	1. 将来像に関する意見 ・東アジア地域の拠点空港としての整備を求める意見 ・県民生活、経済に役立つ空港整備を求める意見	1. 国際交流・協力拠点の形成や県民生活の安定向上など沖縄振興計画で描かれた将来像の実現に向け、那覇空港が十分な機能を発揮できるよう、今後の調査において検討してまいります。	
	13件 (7) (5) (1)	2. 航空路線網に関する意見 ・国際路線網の拡充を求める意見 ・国内路線網の拡充を求める意見 ・国際路線網は現状のままで良いという意見	2. 国際・国内航空路線網の拡充に引き続き努力してまいります。特に、国際路線については、近隣アジア諸国との新規路線の開設に向け関係先への働きかけに重点的に取り組んでまいります。	

寄せられた全ての意見は、那覇空港調査連絡調整会議のホームページ上で公開している。(アドレス : <http://www.pref.okinawa.jp/nahakuukou/>)

図表 14 寄せられた意見と意見に対する対応（続き）

段階	意見		意見に対する対応	
	分類	件数 概要		
ステップ2	需要予測及び空港能力の見極めに関する意見	34件	今後、将来の人口などを考慮した需要予測を実施し、既存施設の有効活用方策を検討した上で、サービス指標を用いた空港能力の見極めを行ってまいります。	
		内訳 (意見の内容)		
		25件 (18) (4) (3)		1. 能力の見極めに関する意見 ・既存施設の有効活用に関する意見 ・ピーク時以外の有効活用に関する意見 ・利用者の視点に立ったサービス指標の追加についての意見
		9件 (9)		2. 需要予測に関する意見 ・経済成長、将来の人口等を考慮した需要予測を実施すべきという意見
ステップ3	滑走路増設に関する意見	156件	需要予測及び空港能力の見極めの検討結果を踏まえ、環境、経済性などの面も含め多角的に検討してまいります。	
		内容 (意見の内容)		
		156件 (127) (18) (11)		1. 滑走路増設に関する意見 ・滑走路増設に積極的な意見 ・多面的（経済性、環境性等）な検討が必要という意見 ・滑走路増設に消極的な意見
		その他の意見		22件
		内容 (意見の内容)		
		22件 (22)	1. その他の意見 ・その他の意見	
	合計	697件		

寄せられた全ての意見は、那覇空港調査連絡調整会議のホームページ上で公開している。（アドレス：<http://www.pref.okinawa.jp/nahakuukou/>）

2-3. まとめ

(1) 視点毎のP I活動の評価

評価の視点	評価
P I活動は適切に行われたか	ステップ1のP I活動は、実施計画で予定した活動は全て実施できている。 幅広い県民の参加を促すため、マスメディアを活用した周知・広報活動を行うとともに、情報提供・意見収集の期間中まで、周知・広報の活動期間を拡大する工夫を行った。
提供した情報が周知されたか	県内外の約3万人に調査報告書を直接提供でき、ホームページにも約1.6万回のアクセスがあった。 県内主要紙にもP I活動や情報提供の内容が報じられたことから、より広く情報が周知されたと考える。
提供した情報が理解されたか	アンケートの回答者(998人)の概ね8割以上が、調査報告書の要点全て(12項目)について、「理解できた」または「ある程度理解できた」と回答している。 この結果から、ステップ1で共有すべき情報については、概ね理解が得られたものとする。
幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか	アンケートや説明会等を通じて、幅広い県民等(499人)から意見を収集できていることに加え、これらの内容は多岐にわたっている。 全ての意見を16項目に分類した上で、各項目毎に意見に対する対応を提示している。

(2) P I活動の総合評価

P I実施計画に基づくP I活動の実施と、マスメディアを活用する等の周知・広報活動の強化に努めた結果、幅広いP I対象者の理解が概ね得られたと考える。

また、寄せられた意見についても、これらに対する対応を概ね整理できたと考える。

以上から、那覇空港の現状、課題、将来像等について情報の共有を図るというステップ1の目標は達成できたと考える。

(3) 今後の課題

提供した情報のうち、理解度の低かった項目については、引き続き情報提供に努める。